

目 次

I. 総合戦略の概要	P 1
1. 総合戦略策定の趣旨	P 1
2. 総合戦略の期間	P 1
3. 総合戦略が目指す将来の人口目標	P 1
4. 総合戦略の構成	P 2
II. 当別町の概況	P 5
1. 人口の推移から見る当別町の課題	P 5
2. 課題の要因	P 7
3. 課題の解決に向けて	P 8
III. 政策パッケージ	P 9
基本目標(1)産業力の強化	P 9
①食の総合拠点づくりプロジェクト	P 11
②当別町農業10年ビジョン推進プロジェクト	P 13
③当別町道の駅プロジェクト	P 15
④商工業活性化プロジェクト	P 17
基本目標(2)エネルギー地域分散型都市の形成	P 19
①再生可能エネルギーによる地域循環型社会構築プロジェクト	P 21
基本目標(3)まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進	P 23
1) 定住人口対策	P 23
①駅周辺再開発プロジェクト	P 25
②当別町版CCRC構想構築プロジェクト	P 27
③移住促進プロジェクト	P 29
④公共交通活性化プロジェクト	P 31
⑤災害に強いまちづくりプロジェクト	P 33
2) 交流人口対策	P 35
⑥DESTINATIONマネジメント in 当別プロジェクト	P 37
基本目標(4)未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成	P 39
①小中一貫教育推進プロジェクト	P 41
②子育て世帯応援プロジェクト	P 43
③地域福祉推進プロジェクト	P 45
IV. 総合戦略の推進管理	P 47

I. 総合戦略の概要

1. 総合戦略策定の趣旨

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、国や北海道の「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、当別町の人口の現状と将来の展望について分析を行ったうえで、人口減少克服・地方創生を実現させるために必要な施策とその方向性を整理し、目指すべき目標を示すために策定するものです。

本戦略は4つの基本目標とそれを達成するための14のプロジェクトで構成されていますが、その内容は現存する当別町第5次総合計画の方向性に沿ったものとなっており、各プロジェクトの推進にあたっては、関係部署が中心となって町内外関係者等の意見を取り込んだ形でそれぞれ個別にプラン等を整理し、町の地域特性や地域資源を最大限活用した事業展開を図っていきます。

2. 総合戦略の期間

2015年度（平成27年度）～2019年度（平成31年度）までの5年間とします。

3. 総合戦略が目指す将来の目標人口

総合戦略による人口減少克服・地方創生の取り組みは、長期的な視点で目標を持って進めていく必要があることから、人口目標を次のとおり設定します。

2040年までに人口 **20,000人** の達成

※2015年（平成27年）10月1日現在の人口：17,014人（住民基本台帳）

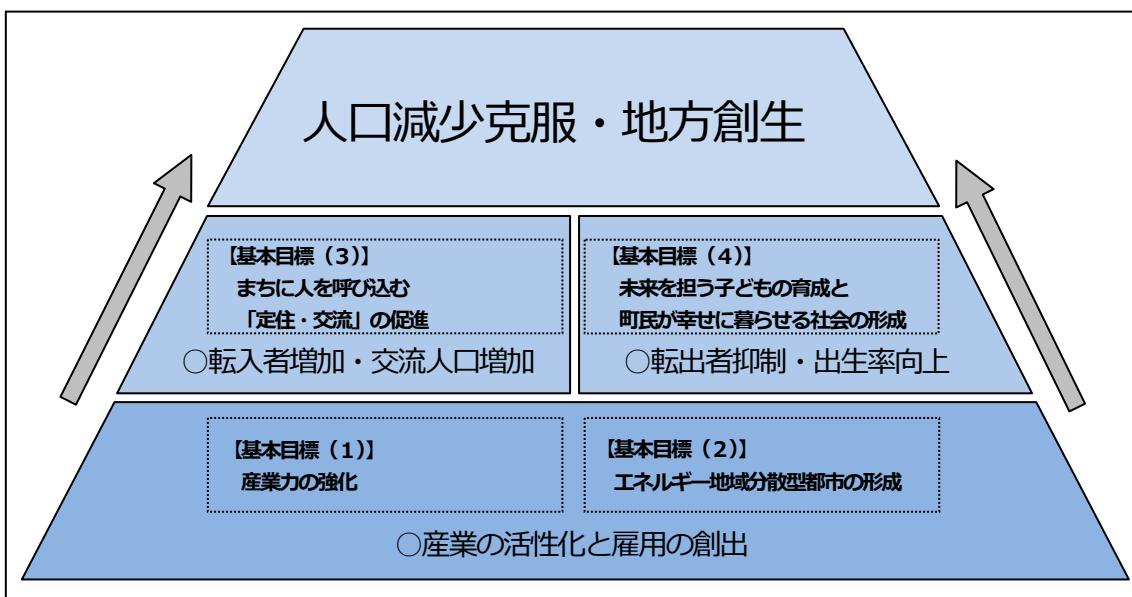
4. 総合戦略の構成

総合戦略の目標達成に向けて4つの基本目標を設定し、人口減少克服・地方創生に向けて多角的に取り組んでいきます。

<総合戦略の4つの基本目標>

<p>基本目標（1）産業力の強化 ～儲けるまち・働けるまちを目指して～</p>
<p>基本目標（2）エネルギー地域分散型都市の形成 ～災害に強く環境負荷の小さいまちづくりを目指して～</p>
<p>基本目標（3）まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進 ～人を呼び込める魅力あるまちづくりを目指して～</p>
<p>基本目標（4）未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成 ～子どもから高齢者まで住みよいまちを目指して～</p>

<総合戦略の基本目標の関係（イメージ）>



＜基本目標と重点推進プロジェクト一覧＞

基本目標（１）産業力の強化	
～儲けるまち・働けるまちを目指して～	
《数値目標》町民所得	271.4万円
新規雇用創出数(累計)	60人
《重点推進プロジェクト》	
①食の総合拠点づくりプロジェクト	(P11)
KPI: 誘致企業数(累計)	3社
②当別町農業10年ビジョン推進プロジェクト	(P13)
KPI: 農業産出額(年間)	90億円
③当別町道の駅プロジェクト	(P15)
KPI: 道の駅利用者数(年間)	45万人
④商工業活性化プロジェクト	(P17)
KPI: 年間販売額(卸売・小売業)	185億円
創業件数(累計)	8件

基本目標（２）エネルギー地域分散型都市の形成	
～災害に強く環境負荷の小さいまちづくりを目指して～	
《数値目標》再生可能エネルギーによる二酸化炭素排出削減量	1,270tCO ₂ /年
《重点推進プロジェクト》	
①再生可能エネルギーによる地域循環型社会構築プロジェクト	(P21)
KPI: 木質バイオマス使用量(年間)	189t
太陽光発電量(年間)	300世帯分
町内会街路灯のLED化率	25%

基本目標（3）まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進

～人を呼び込める魅力あるまちづくりを目指して～

《数値目標》 転入者数(年間) 800人

観光入込客数(年間) 100万人

《重点推進プロジェクト》

① 駅周辺再開発プロジェクト

K P I : 低・未利用地の解消面積 13.1ha (P25)

② 当別町版 CCRC 構想構築プロジェクト

K P I : 首都圏在住者の町内体験ツアー参加者数(年間) 50人 (P27)

スウェーデンヒルズ地区居住者数 1,000人

③ 移住促進プロジェクト

K P I : おためし暮らし利用者数(年間) 60人 (P29)

おためし暮らし利用者のべ滞在日数(年間) 1,200日

北海道医療大学生の町内居住者数 900人

④ 公共交通活性化プロジェクト

K P I : コミュニティバス利用者数(年間) 14.0万人 (P31)

モビリティ・マネジメント受講者数(年間) 150人

⑤ 災害に強いまちづくりプロジェクト

K P I : 自主防災組織率 90%以上 (P33)

町民一人あたり除排雪費用(年間) 24,200円

⑥ デスティネーションマネジメント in 当別プロジェクト

K P I : 観光入込客数(年間) 100万人 (P37)

基本目標（4）未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成

～子どもから高齢者まで住みよいまちを目指して～

《数値目標》 転出者数(年間) 800人

合計特殊出生率 1.28

《重点推進プロジェクト》

① 小中一貫教育推進プロジェクト

K P I : 全国学力・学習状況調査 道・全国平均以上 (P41)

普通教室における I C T 機器等整備率 100%

② 子育て世帯応援プロジェクト

K P I : 出生数(年間) 86人 (P43)

③ 地域福祉推進プロジェクト

K P I : 福祉ボランティアの登録者数 1,850人 (P45)

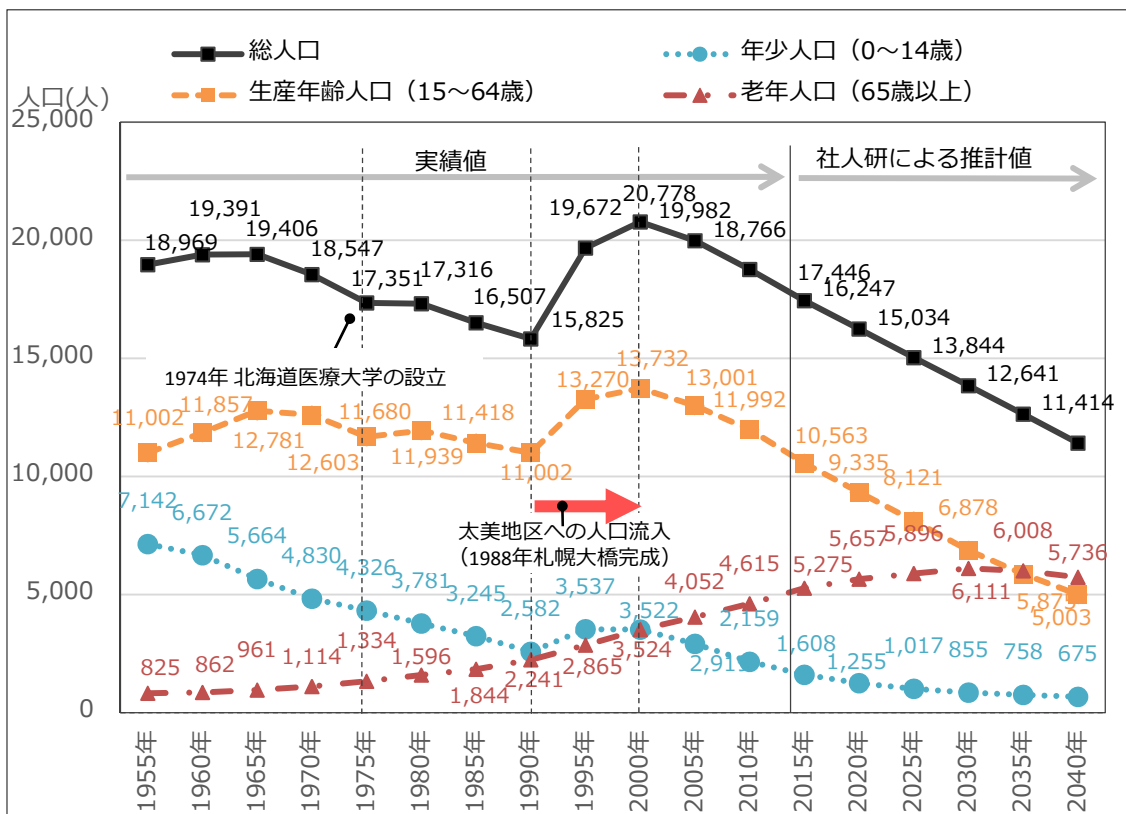
障がい者の町内就労者数 30人

Ⅱ. 当別町の概況

1. 人口の推移から見る当別町の課題

当別町の人口推移をみると、1965年（昭和40年）から人口減少傾向になり、1974年（昭和49年）からは減少割合が緩やかになったものの、1990年（平成2年）には約15,000人まで減少しました。その後、札幌大橋完成に伴う太美地区の開発によって人口流入が進み、2000年（平成12年）には約5,000人増加して20,000人を超えましたが、宅地開発が終息すると減少に転じ、2010年（平成22年）には18,766人となりました。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、今後も人口減少が進み、2020年（平成32年）には約16,000人、2040年（平成52年）には約11,000人になると推計されています。

<年齢3区分別総人口の推移と将来推計>

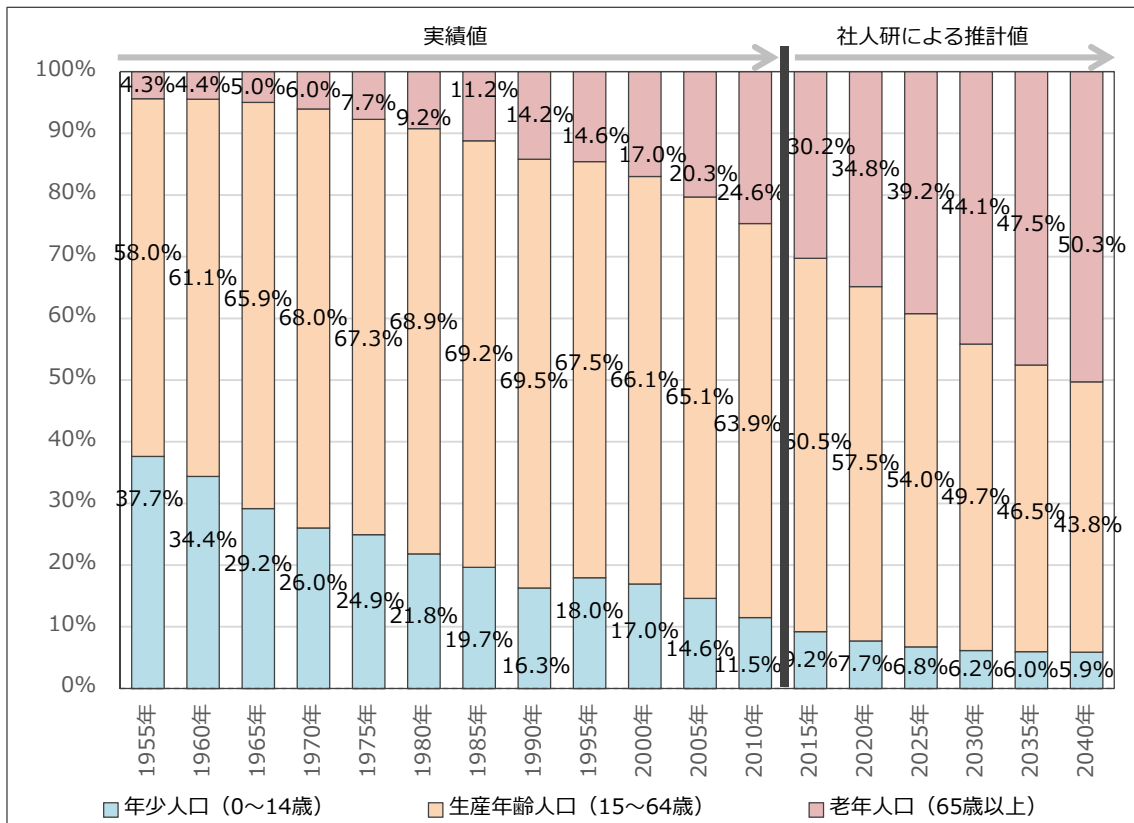


資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」

人口減少と併せて少子高齢化も進んでいます。当別町では2000年（平成12年）に老年人口（65歳以上）が年少人口（0～14歳）を上回りましたが、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、2035年（平成47年）には老年人口が生産年齢人口（15～64歳）を上回ると推計されています。そのため、総人口に占める年少人口と生産年齢人口の割合も1995年（平成8年）以降一貫して減少し、2010年（平成22年）に高齢社会（総人口に占める老年人口の割合が14～21%）から超高齢社会（総人口に占める老年人口の割合が21%以上）に突入しました。このままの状態が続くと、2040年（平成52年）には総人口に占める老年人口が50%を超えると推計されています。

<年齢3区分別総人口構成の推移と将来推計>



資料：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」

2. 課題の要因

こうした当別町の人口問題の要因としては、第1に、長期的な社会減少（転出超過）構造があげられます。1988年（昭和63年）の札幌大橋完成や2012年（平成24年）のJR札沼線（学園都市線）の電化開業、2016年（平成28年）完成予定の国道337号当別バイパスの4車線化など、交通アクセスはますます充実してきている一方で、町内企業の相次ぐ廃業や倒産が続いて生活環境は悪化してきており、さらに道内有数の都市に囲まれた地理的特性から、近隣自治体に人や購買力が流出してしまっている現状にあります。交通アクセスの充実、まちの魅力の度合いによって人口の増加にも減少にもつながる要素を持っていることから、これまで以上に魅力的なまちづくりの推進によって、本町にとってのプラス要素として作用させていく必要があります。

第2に、雇用環境の悪化があげられます。町内企業の不振から、町内での就職希望があってもその受け皿がない状態が続いています。企業誘致を推進しようにも誘致するためのインフラが整っておらず、企業誘致を進めたい国道沿線の地域は農地法や農業振興地域の整備に関する法律により保全すべき農地として位置付けられているため、企業誘致と農業振興の両立を図ることが難しいなど課題が山積しています。

第3に、冬期間の生活の厳しさがあげられます。町が転出者に対して独自に実施しているアンケート調査では、雪の多さを転出理由として選ぶ方が多く、豪雪地帯である当別町の冬期間の住環境の改善は長年にわたる懸案となっています。

その他、基幹産業である農業についても他自治体と比較して所得が高いわけではなく、子どもが成人になるとともに町外に就職してしまい、後継者不足となってしまう現状にあることや、教育環境や子育て環境も近隣市町村と比較すると優れているとは言えないことから、こうした要因を1つ1つ対処していくことが求められています。

3. 課題の解決に向けて

当別町は、一定の交通インフラを有し、人口200万人を超える札幌圏域に位置しながらも豊かな自然環境があり、そこでは高品質多品目の農産物が生産され、再生可能エネルギーの事業化が可能な地域資源も豊富に存在しています。こうした町のポテンシャルを活かして、前述した課題を解決し、人口減少克服・地方創生を実現するため、4つの基本目標とそれを達成するための重点推進プロジェクトを設定しました。

「基本目標（1）産業力の強化～儲けるまち・働けるまちを目指して～」では、道央圏の物流・人流の基軸となる国道337号が通る地理的優位性を活かし、当該国道沿線に道の駅を建設することによって基幹産業である農業を中心とした産業化の推進や、スウェーデン王国レクサンド市との姉妹都市交流の背景から、関連のある外資企業の誘致を含めた積極的な企業誘致活動の推進による雇用の創出によって、経済環境の再構築から町の活性化につなげることを目指します。

「基本目標（2）エネルギー地域分散型都市の形成～災害に強く環境負荷の小さいまちづくりを目指して～」では、当別町の行政面積の約60%を占める森林を活かした木質バイオマスや、太美地区の地中熱等の豊富な地域資源を活用した再生可能エネルギーの事業化の推進によって雇用の創出し、地域循環型で持続可能な社会の構築を目指します。

「基本目標（3）まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進～人を呼び込める魅力あるまちづくりを目指して～」では、道内有数の輸送密度を誇るJR札沼線（学園都市線）の石狩当別駅、石狩太美駅の両駅周辺の開発によって良好な居住環境を創出します。また、当別町版CCRC構想の構築、北海道医療大学の学生の町内居住の推進等によって定住人口の増加を図ることと、世界的に知名度の高い株式会社ロイズコンフェクトやスウェーデンヒルズ地区といった貴重な地域資源を有している当別町の特性を活かした新たなイベントの構築等によって交流人口の増加を図ることで、まちに新しい人の流れをつくることを目指します。

「基本目標（4）未来を担う子どもの育成と町民が幸せに暮らせる社会の形成～子どもから高齢者まで住みよいまちを目指して～」では、独自の教育カリキュラムを組み込んだ小中一貫教育の導入や、子育て支援施策の充実、福祉が当別町の文化であるという価値観を共有できるまちづくりによって教育・福祉を充実させ、転出者の抑制と出生率の向上を目指します。

こうした多分野にまたがる施策を一体的に推進することにより、町の人口減少に歯止めをかけて、地方創生に資する魅力あるまちづくりを展開していきます。

また、施策の推進にあたっては「大学のあるまち」として、包括連携推進に関する協定書を締結している北海道医療大学の存在は必要不可欠であり、今後も引き続き当別町の知の財産として連携を強化していきます。

Ⅲ. 政策パッケージ

基本目標（1）

産業力の強化

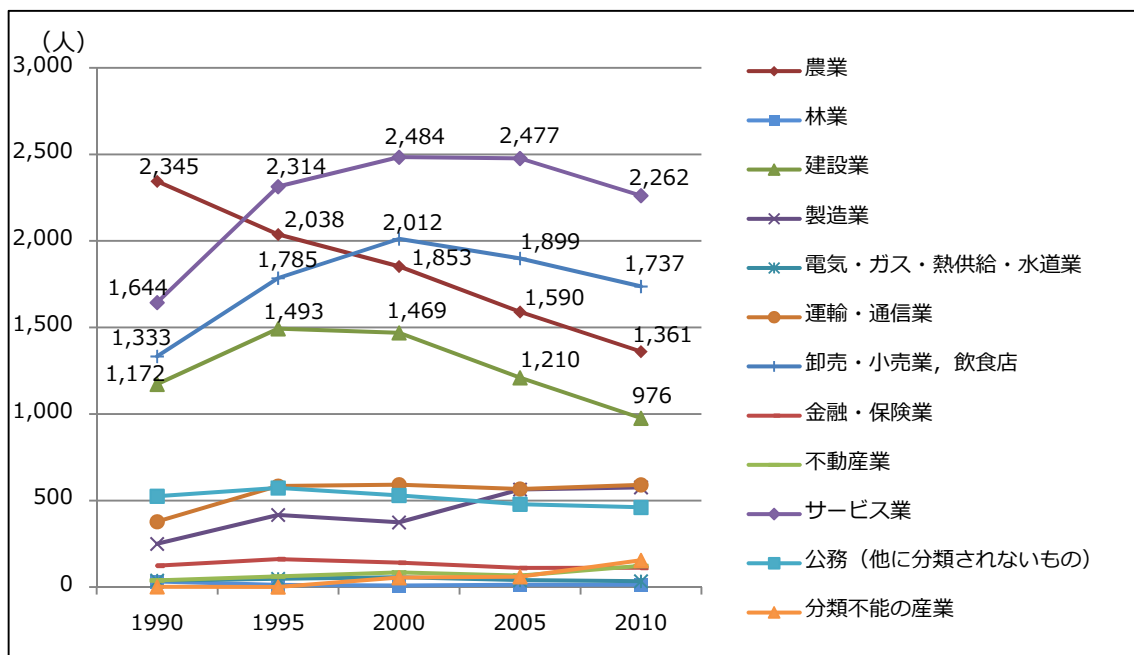
～儲けるまち・働けるまちを目指して～

《数値目標》

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①町民所得	260.7万円(2014)	271.4万円 【到達目標】282.1万円(2024)
②新規雇用創出数(累計)	—	60人 【到達目標】7,000人(2040)

※①2024年までに北海道平均まで所得を引き上げることを到達目標とします。(記載した数値は現状の値)
 ②到達目標の達成に向けて、当面は企業誘致に向けた基盤整備の取り組みを進めます。

<当別町に住む産業別就業者数の推移>



資料：総務省「国勢調査」

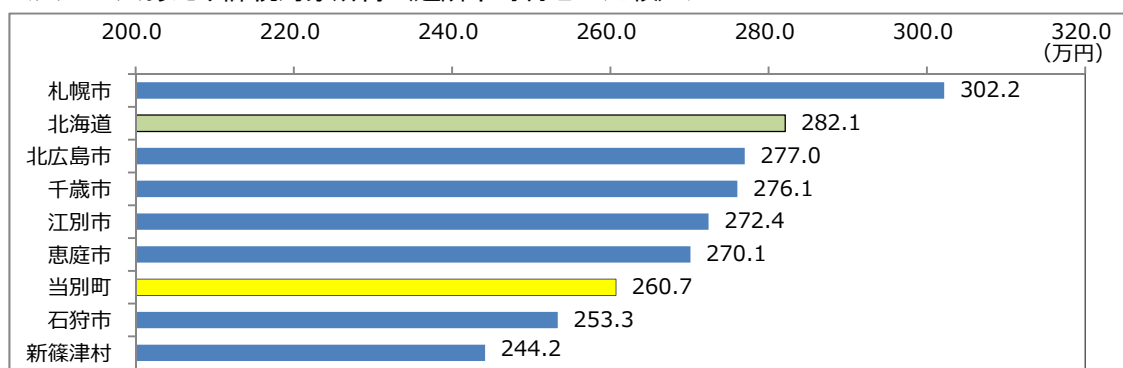
《現状と課題》

- ◇当別町の労働環境は長引く不況により、特に 2000 年（平成 12 年）以降は各産業において就業者数が著しく低下してきている状況にあり、それが町内雇用環境の喪失と就業者の流出という悪影響につながっています。
- ◇2014 年度（平成 26 年度）の市町村税課税状況調査によれば、1 人あたり課税対象所得が北海道平均を下回っており、石狩管内の自治体と比較しても低い値となっています。こうした状況の打開に向けて、町内で仕事に従事し、町内で所得を稼げる環境の創出が求められています。

《基本的方向》

- ◇当別町の高品質多品目の農産物の生産や 6 次産業化を見据えた中で、国道 3 3 7 号沿線の土地利用の見直しと併せて、加工・販売等が可能な食料品製造業を中心に企業誘致活動を展開し、道央圏の成長力を取り込む形で産業力を強化します。
- ◇当別町農業 10 年ビジョンに基づき、多様な人材の確保や生産性・収益性の高い生産体制の構築、農業のブランド化、6 次産業化に向けた 2 次産業化、販路拡大により農業産出額の向上を目指します。
- ◇2017 年（平成 29 年）完成予定の道の駅を拠点として、基幹産業である農業の活性化に向けた取り組みを推進します。
- ◇町内での消費を喚起し、経済の地域内循環を図るために、町内での新たなビジネス展開に向けた起業や第 2 創業を支援していきます。

＜人口一人あたり課税対象所得（近隣市町村との比較）＞



資料：総務省「平成 26 年度市町村税課税状況等の調

①食の総合拠点づくりプロジェクト

【プロジェクト内容】

- ◇国道337号は2015年度（平成27年度）に当別バイパス部分が4車線化され、今後も鋭意整備がされていくことから、道央圏の物流、人流の基軸として今後ますます重要性が高まってくることになります。当別町としてはこの道路が持つポテンシャルを最大限活用し、経済の活性化につなげることを目的として、国道337号当別バイパス部分の沿線に食料品製造業や流通業を中心とした企業誘致の取り組みを進めます。
- ◇企業誘致を進めたい国道沿線の地域は、農地法や農業振興地域の整備に関する法律により保全すべき農地として位置付けられていることや、大規模集客施設の誘致に向けては都市計画に基づく指定が必要であることから、当面は抜本的な土地利用の見直しに向けた検討作業や、特区制度の活用検討と併せて企業誘致に向けたインフラの整備を進めます。

<企業誘導ゾーン>



【今後の事業展開】

- ◇企業誘致に向けた都市計画の指定等を含めた土地利用の見直し
- ◇企業誘致に向けたインフラの整備
- ◇地域再生法に基づく企業の拠点強化支援計画の活用

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①誘致企業数(累計)	—	3社

※①概ね20名以上の従業員規模をもつ企業を対象とした目標値として設定しています。

～企業誘致の推進に向けて～

企業誘致を当別町の産業構造を踏まえて考えると、一義的には基幹産業である農業を活かすため、食料品製造業を中心とした誘致活動を展開していくこととなります。

しかし、リスク分散の観点から本社機能の一部地方移転やデータセンターの移転が進んでいることや、テレワークの1つであるサテライトオフィスのようにICTを活用して場所にとらわれない柔軟な働き方ができるようになるなど、企業誘致のあり方も多様となっています。

また、スウェーデン王国レクスサンド市との姉妹都市交流及びスウェーデンヒルズ地区をはじめとしたスウェーデン風のまちづくりを行ってきた背景から、関連のある外資系企業の誘致に取り組んでいくことも考えられます。

こうしたことから、企業誘致の推進にあたっては様々な可能性を視野に入れて取り組みを進めていきます。

②当別町農業10年ビジョン推進プロジェクト

【プロジェクト内容】

- ◇当別町の基幹産業である農業については、2015年（平成27年）3月に策定した当別町農業10年ビジョンに基づき、大都市に隣接している地の利を活かし、守備範囲の広い農業生産を展開している強みを武器にした産地経営の確立により、多くの人達（後継者、新規参入者、就業者、消費者、観光客等）をひきつける成長産業化を目指します。そのため、土地利用型作物の低コスト化・省力化、高収益作物である野菜・花卉の生産拡大、多様な人材の獲得・育成による生産体制の強化を図るとともに、高付加価値化を目指し2次産業化、ブランド化、販路拡大を強力に進めていきます。
- ◇農業従事者の高齢化等に伴う担い手不足の課題については、当別町農業10年ビジョンの推進組織である当別町農業10年ビジョン推進委員会において検討体制を整備するとともに、北海道農業担い手育成センター等と連携し、新規就農者確保に向けた人材育成に取り組んでいきます。
- ◇基幹産業が農業でありながらも、町民の多くは地元の農産物に触れる機会が少ないことから、町内での地元の農産物の購入促進と、農業者の安心安全な農産物供給力の強化を両輪で進め、町全体として農業を応援する地産地消の取り組みを進めます。

～当別町の農業～

- ◇1戸あたりの平均農地面積が約15ha（全国平均は2.12ha）となっており、都市に隣接しながらも規模の大きい農業経営を行っています。
- ◇花卉の栽培が盛んで道内でも有数の生産地となっており、生産額は約9億2千万円で道内2位の実績を誇ります。

※当別町DATA（2013）

- 耕地面積：8,630ha
- 農業従事者：1,500人
- 農家戸数：576戸

【今後の事業展開】

- ◇協業法人化、IT化等による省力化の推進
- ◇労力集約対策（農作業受委託、パート派遣対策等）
- ◇新規就農者確保・育成対策、女性・高齢者の能力発揮対策
- ◇加工品の地域ブランド化、グリーン・ツーリズムの推進
- ◇再生可能エネルギーを活用した農業生産体制の検討
- ◇地産地消の推進

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①農業産出額(年間)	78 億円(2013)	90 億円 【到達目標】100 億円(2024)

※①当別町農業10年ビジョンにおける目標を到達目標として設定しています。

～当別町の農業のブランド化に向けて～

当別町には株式会社ロイズコンフェクト（以下「ロイズ」という。）の製造工場があります。

延床面積約 36,000 m²の工場はまちのシンボルとなっていて、近年ではクラシックカーの展示イベントが開催されるなど、賑わいの拠点にもなっています。

そうした世界的ブランドであるロイズの商品には、地元である「当別町産の新じゃが」を使ったポテトチップチョコレートがあります。当別町の農産物がロイズブランドに使われることによって、その価値もまた高められているのです。

当別町の農業もロイズのようなブランド力を持つことを目指して、食の安全性という今後も揺るがない価値を大切に、「当別ブランド」の確立に向けた取り組みを進めています。

③当別町道の駅プロジェクト

【プロジェクト内容】

◇国道337号沿線に建設する道の駅は、人口約200万人を抱える札幌市に最も近い道の駅となります。そこを拠点として基幹産業である農業の活性化に向けた地元農産物を活用したオリジナル商品や飲食メニューの開発、企業との連携による多彩なイベントの開催等により、町に人を呼び込む施策を推進し、町の認知度向上、交流人口の拡大、農産物販売を通じた農業の振興、町内での購買の促進により経済活動の活発化を図るとともに、雇用の確保・創出に繋がる地域の特性を活かした産業政策に取り組んでいきます。

～当別町の道の駅～

◇当別町の道の駅は、2015年（平成27年）1月に、国土交通省から重点「道の駅」に選定されました。

◇2016年（平成28年）に建設着工、2017年（平成29年）9月に開業予定となっています。

<道の駅完成イメージ>



【今後の事業展開】

- ◇道の駅施設の建設
- ◇管理運営会社の設立
- ◇地元農産物を活用したオリジナル商品や飲食メニューの開発
- ◇道の駅を拠点とした人を呼び込むイベントの構築
- ◇観光発信拠点としての機能の整備
- ◇道の駅での農産物販売に向けた供給体制の構築
- ◇道の駅での再生可能エネルギーの活用
(地中熱、雪氷熱、太陽光、次世代自動車充電器等)

【重要業績評価指標 (KPI)】

指標名	基準値	戦略目標 (2019)
①道の駅利用者数(年間)	—	45 万人

<道の駅によるまちの経済活動活発化のイメージ>



④商工業活性化プロジェクト

【プロジェクト内容】

- ◇商工業の活性化に向けては、町内での新たなビジネス展開に対する支援と、町外に流出している消費を町内に引き戻す施策を両輪として推進していくことが必要になっていきます。そのため、将来の町の中核企業育成の観点から、インキュベーション施設の整備検討を行うことや、商工会及び金融機関等と連携し、起業や第2創業、設備投資等への積極的な支援により、町内産業の充実化を図ることで町内で資金が循環する仕組みづくりを進め、域内消費のさらなる喚起につなげます。
- ◇企業誘致の取り組みと連携し、近隣の都市部に非正規雇用の女性が多いという人口動向も踏まえ、正規雇用につながる研修等を組み合わせた就業支援を行うなど、そうした方々をまちに呼び込む視点を持った取り組みを進めます。

～インキュベーション施設とは～

- ・起業家の育成や、新しいビジネスを支援する施設のことをいいます。

【今後の事業展開】

- ◇新たなビジネス展開への支援の拡充
- ◇地域内資金循環の仕組みの構築
- ◇商工会等と連携した創業支援事業計画の策定

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①年間販売額(卸売・小売業)	152億円(2012)	185億円
②創業件数(累計)	—	8件

※①経済センサスにおける産業大分類別事業所の売上(収入)金額試算値の卸売・小売業のデータを用いています。②当別町中小企業特別融資制度の創業支援資金利用件数を記載しています。

<地域支援券 アウルカード(見本)>



基本目標（2）

エネルギー地域分散型都市の形成

～災害に強く環境負荷の小さいまちづくりを目指して～

《数値目標》

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①再生可能エネルギーによる 二酸化炭素排出削減量	40 t CO ₂ /年 (2014)	1,270 t CO₂/年

※①日本人一人あたりの二酸化炭素排出量はおよそ 2.3 t CO₂/年であることから、2019 年においては約 550 人分の削減効果が見込まれます。

<ene・BUS コンソーシアム ゆとりっち稲穂 太陽光発電所>



《現状と課題》

- ◇東日本大震災以降、エネルギーの安定供給に向けた意識が高まる中、災害時の緊急的なエネルギーとしての活用はもちろんのこと、将来的には枯渇してしまう化石燃料に代わる持続可能なエネルギーとして、また、環境に負荷をかけないクリーンなエネルギーとして再生可能エネルギーの活用を推進していくことが求められています。
- ◇町の行政面積の約60%を占める森林を活かした木質バイオマスや、太美地区の地中熱等の再生可能エネルギーの推進が可能な豊富な資源がありながらも、これまで具体的な事業化にはつながってこなかった現状にあります。

《基本的方向》

- ◇町内の豊富な資源から産み出される多様な再生可能エネルギーを活用し、当別町のポテンシャルを活かしたエネルギーの地域循環型社会の構築に向けた取り組みを進めます。
- ◇再生可能エネルギーの事業化の推進によって、新たな産業の創造や雇用を創出につなげます。
- ◇再生可能エネルギーの推進と省エネルギー化によるエネルギー消費の削減により、自立したまちづくりを進めます。
- ◇再生可能エネルギーの活用促進に向けて、公共施設・防災拠点施設への導入や意識啓発に努めます。

①再生可能エネルギーによる地域循環型社会構築プロジェクト

【プロジェクト内容】

- ◇エネルギーの地域循環型社会の構築に向けて、町の行政面積の約60%を占める豊富な森林資源を活かした木質バイオマスの事業化や、地中熱の活用によって冬期の農業生産を可能にし、年間を通じた農産物の供給体制を確立するなど、当別町のポテンシャルを活かした再生可能エネルギーの事業化を推進し、町の新たな産業の創造や雇用の創出につなげます。
- ◇公共施設や防災拠点への太陽光発電システムの導入を進め、災害等の非常事態にも対応した自立分散型のエネルギー体制を構築します。また、特別豪雪地帯である当別町の特徴を活かした雪氷熱の活用を進めます。
- ◇再生可能エネルギーによる事業化の推進と併せて、LED化による省エネルギー化を推進し、持続可能なまちづくりを進めます。
- ◇下水汚泥や生ごみ、農業残渣等の廃棄物由来バイオマスの燃料事業化や、将来を見据えた水素等の次世代エネルギーの活用検討を行います。

<再生可能エネルギー（木質バイオマス）による地域循環イメージ>



【今後の事業展開】

- ◇木質バイオマスを活用した地域循環型社会の構築
- ◇太陽光発電システム等の公共施設、防災拠点施設への導入
- ◇雪氷熱、地中熱の活用（道の駅への導入）
- ◇廃棄物等バイオマスを活用した地域循環型社会の構築
- ◇地域エネルギー産業をリードする人材の育成
- ◇道路照明施設のLED化
- ◇水素等次世代エネルギーの活用検討

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①木質バイオマス使用量 (年間)	—	189t
②太陽光発電量(年間)	10世帯分(2014)	300世帯分
③町内会街路灯のLED化率	8%(2014)	25%

※②総務省統計局「家計調査」を参考に、一世帯あたりの電気使用量を年間5,280kWhとして計算しています。

基本目標（3）

まちに人を呼び込む 「定住・交流」の促進

～人を呼び込める魅力あるまちづくりを目指して～

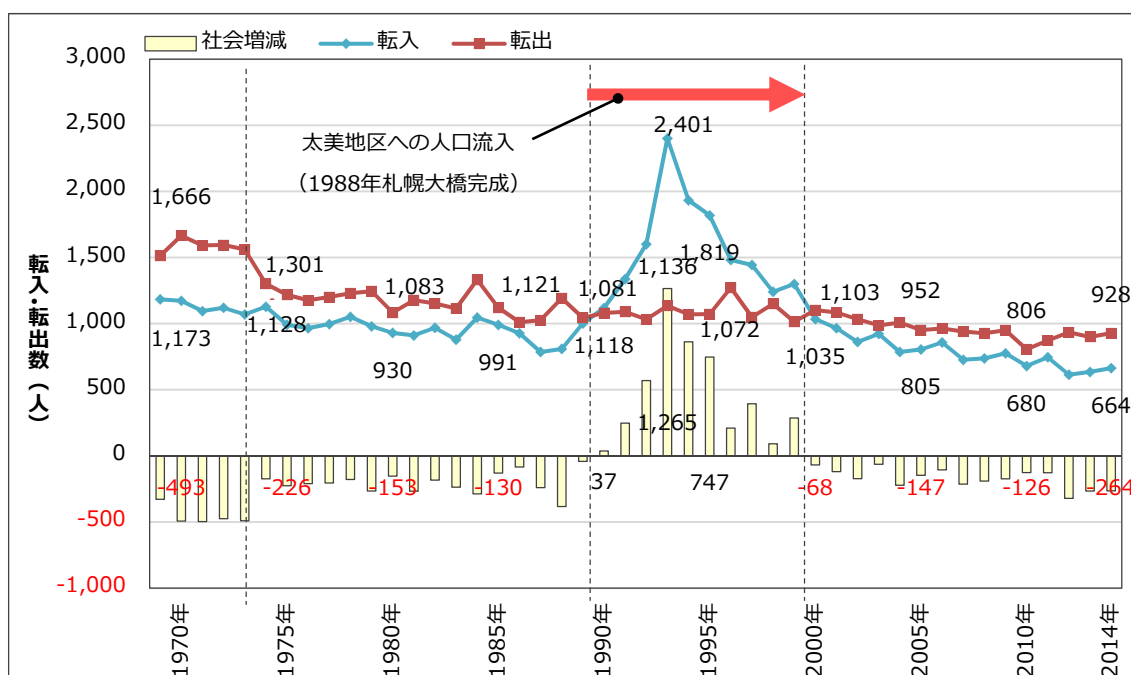
1) 定住人口対策

《数値目標》

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①転入者数(年間)	664人(2014)	800人
(転出者数)	(928人(2014))	(800人)

※①2019年までに転出者数と転入者数を均衡させ、社会減による人口減少に歯止めをかけることを目標とします。

<転入・転出者数の推移>



資料：当別町資料（住民基本台帳）

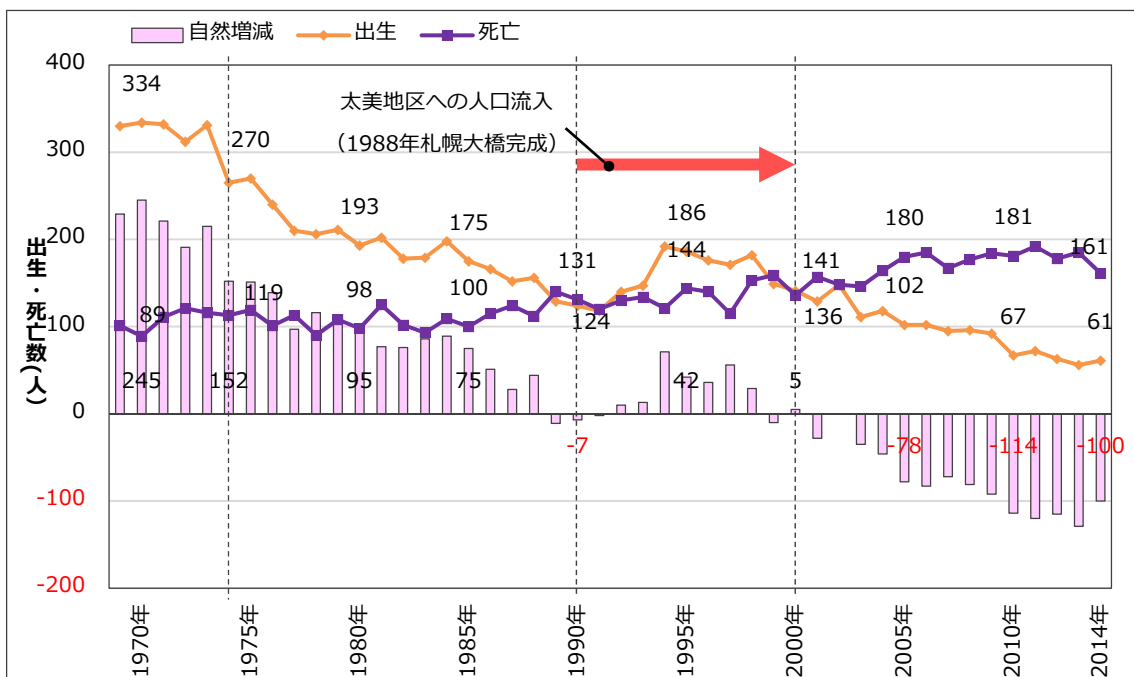
《現状と課題》

- ◇当別町の人口動向を社会要因と自然要因の両面から確認すると、社会要因については札幌大橋完成に伴う太美地区への人口流入期（概ね1990年（平成2年）から2000年（平成12年））を除き、転出者数が転入者数を上回る社会減の状態が続いています。自然要因については2000年（平成12年）ごろまでは概ね出生数が死亡数を上回る自然増で推移してきましたが、それ以降は自然減に転じ、出生数はピーク時の5分の1以下となっています。
- ◇当別町人口ビジョンに基づく人口動向分析によると、若年女性がより多く町外に出て行く傾向にあることから、「健康」「美」「安全」といった観点を大切にしたい女性が住みたくするようなまちづくりが求められています。

《基本的方向》

- ◇企業誘致の取り組みと連携し、雇用の創出と組み合わせた移住促進を展開します。
- ◇定住人口の増加に向けて、都市部に隣接しながら豊かな自然環境を有する当別町の特徴を活かした都市開発を進めます。
- ◇当別町版CCRC構想を構築し、首都圏の多彩な技能や経験を有するアクティブシニアを受け入れ、まちの活性化につなげます。

＜出生・死亡数の推移＞



資料：当別町資料（住民基本台帳）

① 駅周辺再開発プロジェクト

【プロジェクト内容】

◇札幌市のベッドタウンとして、町外へ通勤・通学している町民にとっての利便性の向上や首都圏等からの移住者の確保に向けては、十分な土地利用が図られていないJR石狩当別駅、石狩太美駅の両駅周辺の土地利用を高度化させ、利便性の高い商業等の複合機能を持たせた快適な居住空間の整備等の検討が必要となっています。そのため、個々の事業者が行った宅地造成等の現状を整理し、低・未利用地の解消に向けた新たな土地利用方針を整備します。

◇事業の推進にあたっては、当別町版CCRC構想構築プロジェクトの取り組みと連携し、開発を行う民間事業者の発掘と併せて、入居者が構想段階から当該地域のまちづくりに主体的に参加できる仕組みを構築していきます。また、老朽化している町内の公共施設を一体的に整備・再編することも視野に入れた効率的な対策検討を行います。

～駅周辺の開発によるにぎわいの創出～

当別町には「本町地区」と「太美地区」の2つの市街地があり、それぞれにJR札幌線(学園都市線)の駅がありますが、「まちの顔」とも言うべき駅周辺には商業や医療といった施設がなく、その利便性を活かした居住空間も整備されていません。

そうしたことから、今後のまちづくりにおいては駅周辺の利便性を活かしたにぎわいの創出が重要な課題の一つとなっています。

「駅周辺再開発プロジェクト」では、商業等の複合機能を持たせた居住空間の整備を検討することとしていますが、併せて、子育て環境の充実に向けて託児機能を設けることや、住民活動の拠点としての図書館機能を整備するなど、様々な機能を組み合わせることで駅周辺に人のにぎわいが創出されるよう検討を進めていきます。

【今後の事業展開】

- ◇ J R石狩当別駅及び石狩太美駅周辺の土地利用の高度化
- ◇ 利便性の高い駅周辺への快適な居住空間の整備

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①低・未利用地の解消面積	—	13.1ha

②当別町版CCRC構想構築プロジェクト

【プロジェクト内容】

◇当別町のスウェーデンヒルズ地区は、国による日本版CCRC構想の動きに先行する形でCCRCの発想が組み入れられて開発された地域であり、町全体が人口減少に悩む中、人口が増加している数少ない地域となっています。しかし、同地域には医療・介護関係施設が整備されていないことから、今後は「駅周辺再開発プロジェクト」による商業や医療といった施設の整備の動きと併せて、スウェーデンヒルズからJR石狩太美駅周辺及び道の駅までの地域を当別町版CCRC構想のエリアとして民間事業者の誘致を進めるとともに、既存の環境を活かした取り組みを進めます。

◇北海道が推進する東京23区との連携の動きと歩調を合わせ、独自の連携事業を積極的に推進し、首都圏等で培ってきた知識や経験を持ったアクティブシニアの獲得に向けた取り組みを進めます。

<当別町版CCRC推進地区想定イメージ>



【今後の事業展開】

- ◇当別町版CCRC構想の構築
- ◇JR石狩太美駅周辺の再開発
- ◇東京23区と連携したアクティブシニアの受け入れ検討
- ◇町道高岡中央線及び町道川下右岸線の整備

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①首都圏在住者の町内体験 ツアー参加者数（年間）	—	50人
②スウェーデンヒルズ地区 居住者数	762人(2014)	1,000人

※②基準値は10月1日現在の数値となっています。

～CCRCとは～

◇CCRCはContinuing Care Retirement Communityの略で、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体のことです。

③移住促進プロジェクト

【プロジェクト内容】

- ◇移住促進に向けては雇用環境の有無が移住の大きな要因となっていることから、企業誘致等の町内での雇用創出施策との連携を図ります。
- ◇当別町での短期移住体験ができる「おためし暮らし事業」を定住につなげていくため、観光施策と連携した滞在型観光の推進によって当別町の魅力を直接体感できる事業に磨き上げ、そこから二地域居住、最終的には完全移住へとつなげていくことが可能になるような事業展開を図ります。また、子育て世帯の移住者増加に向けて、夏休みや冬休みといった長期休暇中の利用プランや土日を利用した旅行感覚での滞在プラン等、利用しやすいメニューの構築に向けて検討を進めます。
- ◇町内の民間不動産事業者と連携し、町内の空き家を移住物件として情報提供する空き家バンクを導入します。
- ◇学生数が3,000名を超える北海道医療大学がある町として、学生の町内居住を促進するため、アルバイト先の確保やアパート組合と連携した学生向けの居住環境の整備や家賃の見直し、学習環境の整備といったインセンティブを創出します。また、学生のスキルが町内で活かされるように、大学の単位認定を含め、町の福祉施策に積極的に参加できる仕組みづくりを行います。

【今後の事業展開】

- ◇テレワーク等による事業所移転の推進
- ◇おためし暮らし事業を活用したショートステイ観光の推進
- ◇子育て世代向け短期移住メニューの開発
- ◇空き家バンクの実施
- ◇学生の町内居住の促進に向けたインセンティブの創出

【重要業績評価指標（KPI）】

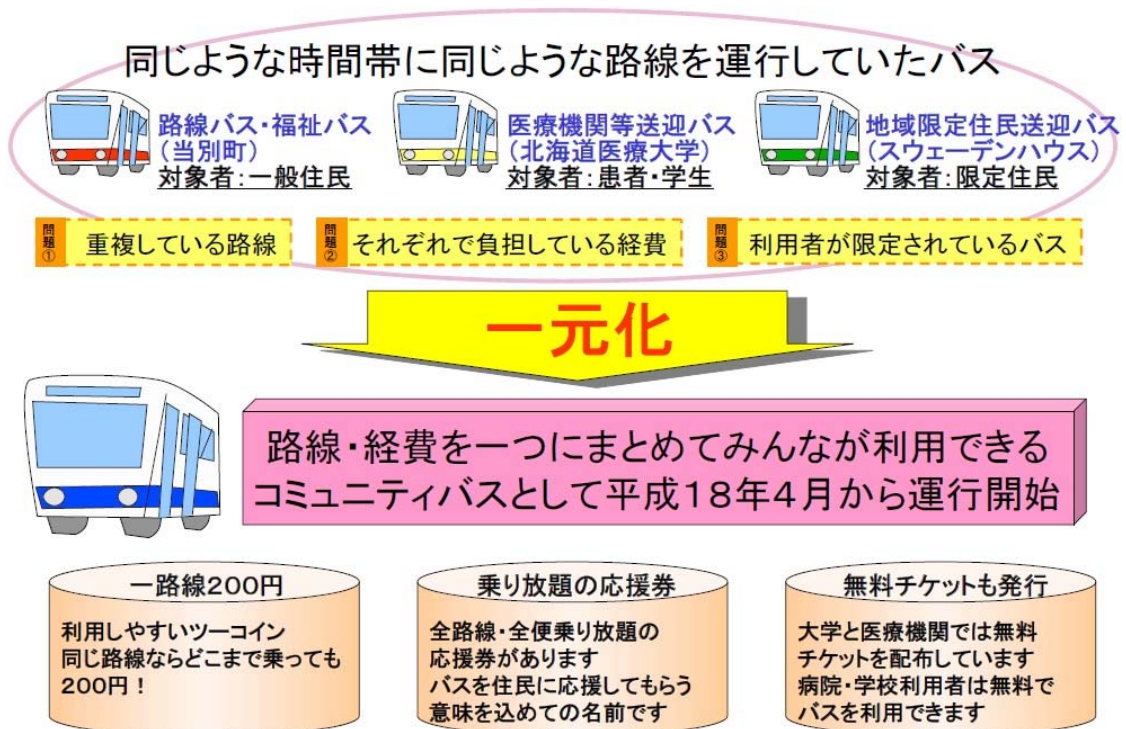
指標名	基準値	戦略目標(2019)
①おためし暮らし利用者数 (年間)	48人(2014)	60人
②おためし暮らし利用者 のべ滞在日数(年間)	790日(2014)	1,200日
③北海道医療大学生の町内 居住者数	744人(2014)	900人

④公共交通活性化プロジェクト

【プロジェクト内容】

- ◇当別町はJR札幌線（学園都市線）によって札幌圏へのアクセスに優れている一方で、行政区域が南北に広く、郊外から市街地への交通アクセスの充実が課題となっています。その問題解決に向けて、地域の足として親しまれている当別町のコミュニティバスのさらなる利便性を向上させるため、2015年度（平成27年度）に導入したデマンドバスを拡充していきます。
- ◇小学生時期からのモビリティ・マネジメントの取り組みによって、積極的な公共交通の利用に向けた意識の醸成を図り、公共交通の維持に必要な地域の利用者の確保に努めます。また、町内で集めた廃食用油由来のバイオディーゼル燃料(BDF)を積極的に活用した「人・資源を好循環させた環境にやさしいコミュニティバス」として、住民の足の確保に努めます。

＜当別町のコミュニティバス事業＞



【今後の事業展開】

- ◇環境に配慮したコミュニティバス及びデマンド型交通の拡充
- ◇モビリティ・マネジメントの実施
- ◇J R 札沼線（学園都市線）の札幌圏域における交通ネットワーク化に向けた研究
- ◇町道川下右岸線（道の駅建設予定地～JR 石狩太美駅）の道路改良

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①コミュニティバス利用者数 （年間）	13.5 万人（2014）	14.0 万人
②モビリティ・マネジメント 受講者数（年間）	131 人（2014）	150 人

～モビリティ・マネジメントとは～

- ◇多様な交通施策を活用し、個人や組織・地域の移動状況が社会にも個人にも望ましい方向へ自発的に変化することを促す取り組みのことをいいます。

⑤災害に強いまちづくりプロジェクト

【プロジェクト内容】

- ◇東日本大震災を機に防災対策への関心は非常に高まっており、引き続き災害時の基本となる自助・共助の強化に向けた取り組みを実施・支援し、急な災害発生に適切に対応できるように防災体制を充実させ、町民が安心して生活できる環境を維持していきます。
- ◇当別町は特別豪雪地帯に位置付けられており、災害対応に等しい水準での雪対策が求められています。町が転出者に対して独自に実施しているアンケート調査によると、転出理由の多くが「雪の多さ」となっており、除排雪対策の充実による住環境の改善は人口減少対策としても喫緊の課題となっています。そのため、町民1人あたりの除排雪費用を拡大し、さらなる除排雪サービスの充実をめるとともに、再生可能エネルギーを活用した除排雪対策の導入可能性についての検討や、除排雪の担い手の育成・確保に取り組んでいきます。

<冬期間のまちの様子>



【今後の事業展開】

- ◇防災訓練や防災学習の充実
- ◇除排雪事業の充実に向けた検討
 - ・再生可能エネルギーを活用した除排雪対策の検討
 - ・各家庭への除排雪支援制度（融雪槽の設置補助等）の検討
- ◇公共施設等総合管理計画の策定と、それに基づく適切な公共施設の管理

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①自主防災組織率	84% (2014)	90%以上 【到達目標】100% (2024)
②町民一人あたり除排雪費用 (年間)	22,000 円 (2014)	24,200 円

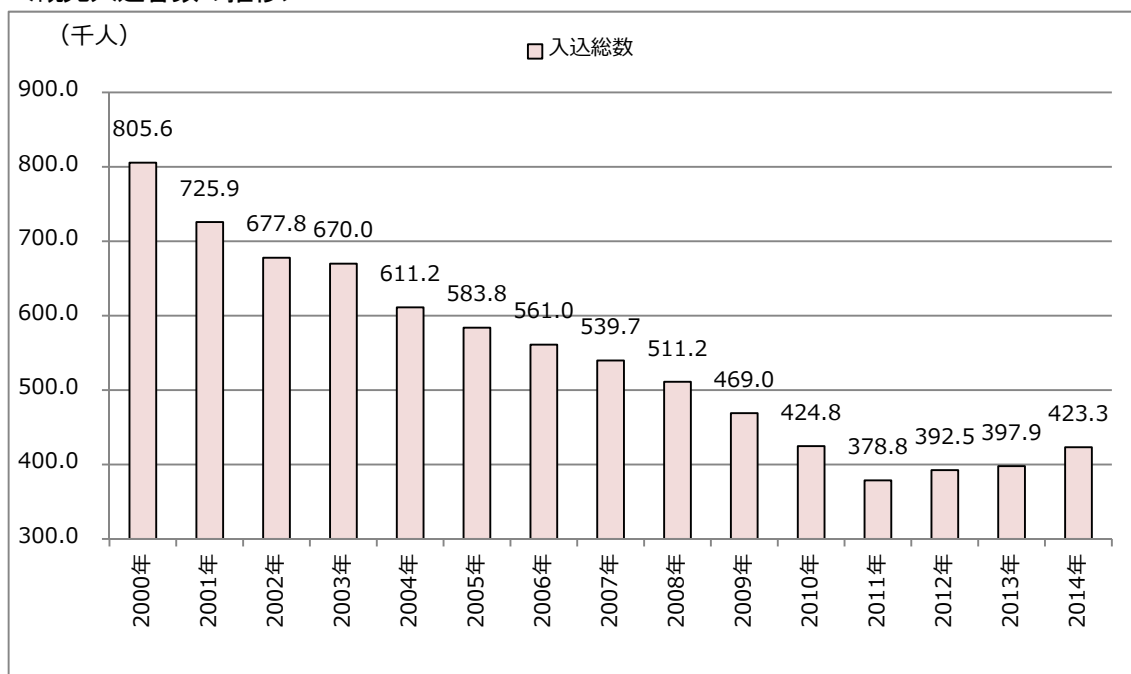
※②町道、公共施設、商店街等の除排雪費用総額を各年の10月1日人口で割ったものです。

2) 交流人口対策

《数値目標》

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①観光入込客数(年間)	42.3万人(2014)	100万人

＜観光入込客数の推移＞



資料：北海道観光入込客数調査報告書

《現状と課題》

◇当別町の交流人口については、その構成要素の1つである観光入込客数の推移をみると、2011年（平成23年）までは年々減少傾向にありましたが、近年は若干回復傾向にあります。それでも、直近のデータである2014年（平成26年）は2000年（平成12年）と比較すると約半分まで落ち込んでいることから、まちの魅力を最大限活用した観光施策の構築によってまちに人を呼び込む施策の推進が必要となっています。

《基本的方向》

- ◇行政・住民・企業等、多様な観光の担い手による連携をより一層深めるため、観光によるまちづくりを一体的に推進する当別町版DMOを立ち上げ、観光施策の再構築を図ります。
- ◇来訪者に当別町の魅力が伝わり、それが次の来訪者の呼び込みにつながる観光の好循環の形成に向けて、地域の観光資源を整理し、時代性やトレンド感のある当別町独自の観光メニューの開発に努めます。

～DMOとは～

◇DMOは Destination Marketing/Management Organization の略で、地域全体の観光マネジメントを統括する組織のことです。

⑥ デスティネーションマネジメント in 当別プロジェクト

【プロジェクト内容】

- ◇当別町の地域文化に根差した魅力あるコンテンツを具体的に実行に移すための組織体制として、行政・住民・企業等様々な観光の担い手が観光によるまちづくりを一体的に推進する当別町版DMOを立ち上げ、観光施策の再構築を図ります。
- ◇まちに人を呼び込む観光施策の構築に向けては、町民を中心とした町内関係者が地元を誇りや愛着を持ち、自らの地域の持つ価値や魅力を認識し、それを語る事ができる土壌を作り上げることが重要です。そうした当別町のブランドアイデンティティの確立に向けた取り組みを進めます。
- ◇基幹産業である農業を観光の視点から最大限活用した事業を構築し、当別の農産物の高い品質と安全性が町のイメージとなって人の呼び込みにつながるプロジェクトの構築に努めます。
- ◇田園風景が広がる当別町の豊かな自然環境に加え、ゴルフ場やスキー場、道民の森といった施設を有する優位性を活かして、まちをフィールドとしたスポーツ&アウトドアアクティビティの振興を図ります。
- ◇スウェーデン王国レクサンド市や、宮城県大崎市、愛媛県宇和島市との姉妹都市交流の背景から、「夏至祭」「アイスヒルズホテル」に続く北欧のライフスタイルを当別風アレンジした個性のあるイベントの構築や、「伊達家」のつながりを意識した観光メニューの開発に取り組みます。
- ◇北海道の総合戦略によると、外国人観光客を今後5年間で300万人へと倍増させる施策を展開することとなっており、隣接する札幌市は外国人観光客が年々増加しているなど、インバウンドの取り込みは今後の観光施策に必要な要素となっていることを踏まえ、長期滞在型の外国人観光客の受入れ態勢の整備を進めます。

【今後の事業展開】

- ◇当別町版DMOの立ち上げ
- ◇グリーン・ツーリズムの推進
- ◇地元農産物を活用したご当地グルメ開発
- ◇弁華別小学校、当別ダム、道民の森をつなぐ道道浜益港線の観光ルート化
- ◇全国レベルで人を呼び込むまちをあげての大規模イベントの検討

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①観光入込客数(年間)(再掲)	42.3万人(2014)	100万人

～当別町の主な観光イベント～

【1月】ロイズアイスヒルズホテル

【2月】あそ雪の広場

【6月】夏至祭

九十九祭(北海道医療大学 大学祭)

【7月】亜麻まつり

【8月】当別夏祭り

(当別神社例大祭、当別町商工会青年部ビアパーティー、とうべつ花火大会)

さん・産フェスタ

【9月】ロイズクラシックカーフェスティバルinふと美

フィールデイズin Japan



＜ロイズアイスヒルズホテル＞



＜当別神社例大祭＞



＜夏至祭＞

基本目標（4）

未来を担う子どもの育成と 町民が幸せに暮らせる社会の形成

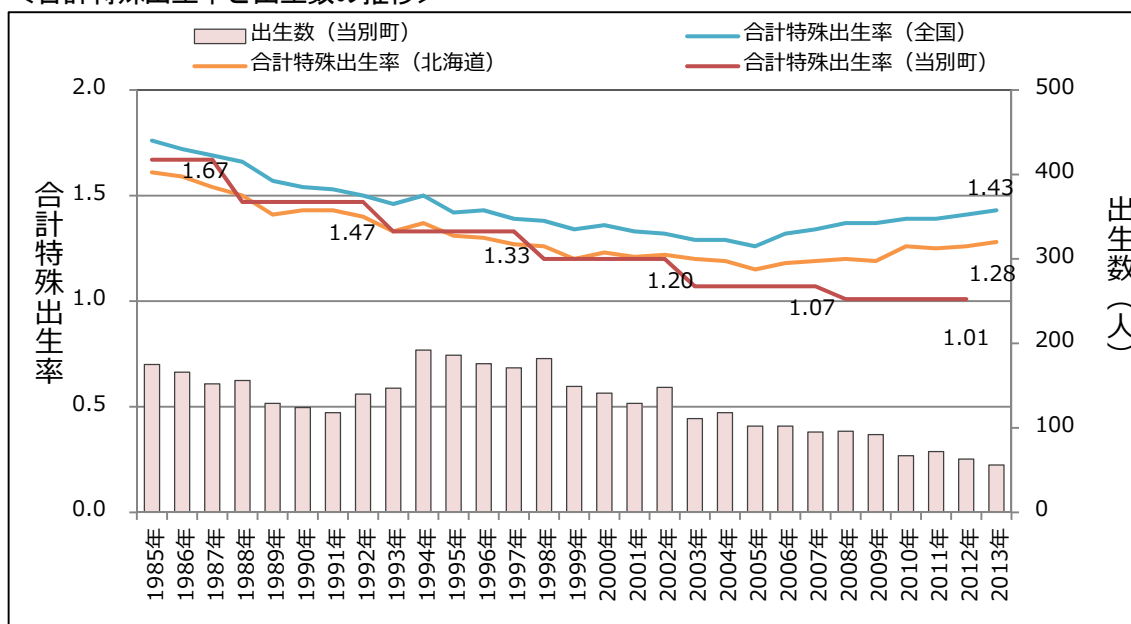
～子どもから高齢者まで住みよいまちを目指して～

《数値目標》

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①転出者数(年間) (転入者数)	928人(2014) (664人(2014))	800人 (800人)
②合計特殊出生率	1.01(2014)	1.28 【到達目標】2.07(2040)

※①2019年までに転出者数と転入者数を均衡させ、社会減による人口減少に歯止めをかけることを目標とします。②2019年までに北海道平均、2040年までに人口置換水準まで引き上げることを目標とします。(記載した数値は現状の値)

＜合計特殊出生率と出生数の推移＞



資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

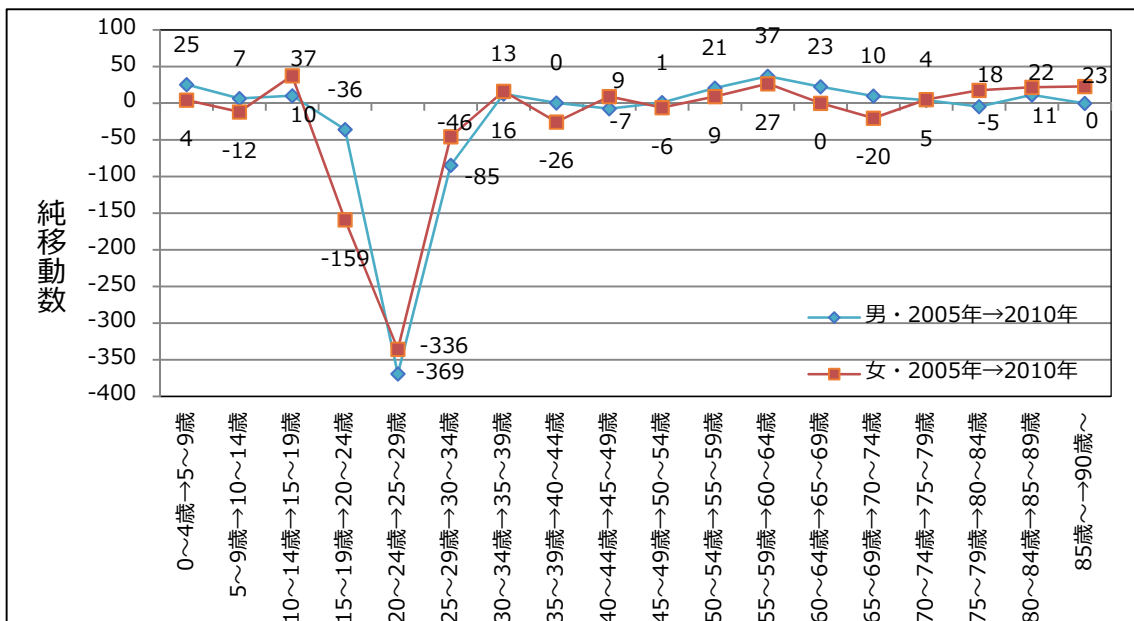
《現状と課題》

- ◇合計特殊出生率が一貫して低下してきており、2012年(平成24年)のデータでは、全国(1.43)、北海道(1.28)を下回る道内最低の1.01となっています。
- ◇人口移動の状況については、特に20代が転出超過となっており、進学・就職期に町外に転出してしまう傾向が強く、その結果、他の年代と比べて子育て世代が少ない状況となっています。そのため、総人口に占める年少人口、生産年齢人口の割合は年々低下し、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば2040年(平成52年)には総人口に占める老年人口の割合が50%を超えると推計されています。

《基本的方向》

- ◇近隣の自治体と比べて差別化が体感できる教育環境づくりに向けて、小中一貫教育による質の高い教育の早期実現に向けた取り組みを推進します。
- ◇妊娠、出産、入園、就学等それぞれの子育て時期に合わせた支援制度の拡充・創設や、ワーク・ライフ・バランスの確立による子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる職場づくりを進めます。
- ◇地域福祉の実現に向けて、福祉が当別町の文化であるという価値観を共有できるまちづくりを進めます。

＜男女別純移動数＞



資料：総務省「国勢調査」

①小中一貫教育推進プロジェクト

【プロジェクト内容】

- ◇当別町で学ぶ子どもの学力向上と、学習意欲の向上や学習習慣の定着のため、義務教育9年間の連続した一体性のあるカリキュラムに基づく小中一貫教育を導入します。
- ◇高学年が低学年の学習指導をするといった異学年の学習交流を積極的に展開し、一貫校として特色ある学習活動を推進します。
- ◇小中一貫教育の推進にあたっては、幼稚園・保育所からの連続性を重視した連携を図ります。
- ◇スポーツや芸術、科学分野などの優れた才能を伸ばす教育環境の創出と、国際教育・英語教育の充実やキャリア教育の推進により、国際社会で活躍できる人材の育成を図ります。

～キャリア教育とは～

- ◇キャリア教育は、一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促す教育のことで、子どもたちが、将来の生き方や進路に夢や希望を持ち、その実現を目指して、学校での生活や学びに意欲的に取り組むことを目的として実施するものです。本町はスウェーデン王国レクサンド市と姉妹都市交流を行っている自治体として、国際教育・英語教育の充実やキャリア教育を行い、急速に進展するグローバル化に対応した教育を推進します。

【今後の事業展開】

- ◇当別町独自の教育理念を持った小中一貫教育カリキュラムの作成
- ◇教科担任制の導入
- ◇スポーツや芸術・科学分野・国際教育・英語教育の推進とキャリア教育の検討
- ◇効果的な学習環境づくりに向けたICTの整備
- ◇校舎等の老朽化対策の実施（一体型一貫校の整備検討）

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①全国学力・学習状況調査	道・全国平均以下 (2015)	道・全国平均以上
②普通教室における ICT機器等整備率	72.9%(2015)	100%

②子育て世帯応援プロジェクト

【プロジェクト内容】

- ◇子育て世代が町内で安心して出産・子育てができる独自の子育て支援策として、医療費や保育費用等への助成や、子育て世帯の住環境に対する助成等の新たな支援制度の創設に向けた検討を行います。
- ◇病児や病後児の預かり等の育児サポートの利用促進や、産婦人科・小児科等の医療機関との連携による支援体制の充実を図ります。
- ◇子どもの心身の健全な成長や、子育て中の親同士の地域コミュニケーションの場として重要な役割を担っている公園施設の計画的な更新・修繕に努めます。
- ◇北海道医療大学と連携して幼保小中に対する歯の検診・指導などを行い、小児期のむし歯ゼロに向けた取り組みを進めます。
- ◇町全体で子育て世帯を応援する意識の醸成に向けて、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けた取り組みを進めるため、子育て世代の長時間労働の見直しや男性の育児休暇取得率の向上、出産後の女性の継続就業率の向上について、行政自らが率先して行動し、町民をはじめ、企業、団体等多様な主体の取り組みにつなげていきます。

<当別町のイメージキャラクター>



キャラクター概要

当別町の基礎を築いた伊達家の武士のイメージと、その紋章にあるスズメをモチーフにしたキャラクター

- 名前の由来 当別を短縮した「とべ」と、当別が益々飛躍できるように「飛べ」という思いが込められている。
- 種類 スズメ
- 性別 男の子
- 年齢 永遠の5才
- 誕生日 10月2日（とうべつ）
- 好きなこと チャンバラごっこ
- 出身 道民の森
- 将来の夢 当別町の鳥である「フクロウ」にあこがれていて自分で目のまわりに白色の模様を入れている。「当」の文字がついているため、ご利益のある玉だと信じてみんなに配ったりしている。

【今後の事業展開】

◇子育て世帯支援の検討

- ・乳幼児等医療費助成の拡充
- ・二世帯住宅建設費の助成
- ・幼稚園、保育所、認定こども園利用者負担額の無償化 等

◇ファミリー・サポート・センター事業の拡充

◇北海道医療大学歯学部との連携による「むし歯ゼロプロジェクト」の構築

◇ワーク・ライフ・バランスの推進

◇公園施設長寿命化計画に基づく計画的な遊具の整備

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①出生数(年間)	64人(2014)	86人

③地域福祉推進プロジェクト

【プロジェクト内容】

- ◇地域社会においては障がいの有無によって分け隔てられることの無い生活環境を創出し、また、高齢者福祉事業においては地域の見守り体制を強化することを通して、福祉が当別町の文化であるという価値観の共有をさらに高めることを目指し、子どもから高齢者、障がい者といった地域住民同士が互いに支えあいながら生活する共生型福祉活動を充実させていきます。
- ◇福祉活動と就労のマッチングに資する仕組みづくりを進めるため、無償ボランティアのみならず有償ボランティアの活用を促進し、意欲の高いボランティアの活動を支援します。
- ◇福祉施策の推進にあたっては、北海道医療大学との連携を最大限に活かした取り組みを進めます。特に、同大学の卒業生が起業した社会福祉法人の共生型福祉活動や、大学を中心に町や高齢者クラブ連合会の意見を取り入れて考案された高齢者の健康増進体操の普及、町民を対象にした医療・福祉系講座の開催など、連携の取り組みは地域に広く展開されており、地域福祉の推進に向けて連携体制をさらに強化していきます。

〈北海道医療大学キャンパスイメージ〉



資料：北海道医療大学パンフレット advance2015 より

【今後の事業展開】

- ◇共生型地域福祉事業推進における有償ボランティアの活用促進
- ◇民間企業等の障がい者就労の促進
 - ・障がい者の就労体験、企業実習の場の拡大等
- ◇北海道医療大学との連携
 - ・北海道医療大学リハビリテーション科学部との連携による健康体操の推進
 - ・各種計画策定や福祉事業への大学教員及び学生の参画
 - ・学生の地域福祉活動に対する単位付与の検討

【重要業績評価指標（KPI）】

指標名	基準値	戦略目標(2019)
①福祉ボランティアの登録者数	1,610人(2015)	1,850人
②障がい者の町内就労者数	19人(2014)	30人

※①ボランティア連絡協議会のボランティア登録者数のデータを用いています。②当別町の福祉的就労者数の合計値を記載しています。

IV. 総合戦略の推進管理

総合戦略に掲載した各プロジェクトは、町の政策における最優先事項として、関連する部署が相互に連携しながら柔軟に対応可能な体制を整備し推進していきます。その上で客観性や透明性を確保し、より効果的に戦略を推進していくため、役場内の検証体制に加えて外部有識者による検証組織を立ち上げ、K P I の動向を中心とした効果検証を行います。

検証結果は次年度以降の施策に反映させるため、戦略の基本的な考え方は継承しつつも、個別のプロジェクトの内容や実施手法等は情勢に合わせて随時見直しを行い、予算との連動を図りながら人口減少克服・地方創生の実現に向けて取り組みを進めます。

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成27年10月

編集・発行 当別町企画部企画課

〒061-0292

石狩郡当別町白樺町58番地9

TEL：0133-23-2393

FAX：0133-23-3206